

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** アートsparkホールディングス株式会社

**【英訳名】** ArtSpark Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 川端一生

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

**【電話番号】** 03-3710-2985

**【事務連絡者氏名】** 取締役 星和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

**【電話番号】** 03-3710-2985

**【事務連絡者氏名】** 取締役 星和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	734,307	1,858,689	2,633,289
経常利益又は経常損失( )	(千円)	270,846	28,152	690,045
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	376,269	17,401	1,350,939
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	362,809	3,375	1,239,005
純資産額	(千円)	3,221,303	2,348,610	2,349,056
総資産額	(千円)	5,102,999	3,892,447	4,024,940
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	56.70	2.62	203.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.6	59.8	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,539	262,643	137,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,774	220,873	622,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,500	24,384	355,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,631,958	958,661	939,597

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	56.70	28.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期第2四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転により、平成24年4月2日に設立されました。このため第1期は平成24年4月2日から平成24年12月31日までの9か月間の変則決算となっております。また、第1期第2四半期連結累計期間は平成24年4月2日から平成24年6月30日までの3か月であります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、平成24年4月2日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る決算数値の前年同期との対比は行っていません。

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなインターネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電機器、車載機器、電子看板、店舗での操作用端末など、実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も急速に進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のユーザーインターフェースの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかっており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、事業構造改革を進めており、平成25年12月期については、通期での黒字化を実現すべく、コスト削減と利益率の向上を目指す一方で、戦略投資事業における投資の成果であるソリューションの強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、各事業セグメントにおいて、継続的に販売活動の強化を推進するとともに、希望退職の実施に伴う人員削減効果や減価償却負担の軽減等の構造改革の成果が売上原価及び販売管理費の圧縮に貢献し始めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,858,689千円、営業利益は17,305千円となりました。経常損益については、当社の持分法適用会社であるガラット株式会社等に対する投資持分について、持分法による投資損失13,277千円を計上しております。また、前期末に引当済の事業構造改革引当金において実際に使用されなかった金額を事業構造改革引当金戻入益として14,934千円を計上したこと、関係会社清算損失引当金戻入益6,395千円を計上したこと等により、28,152千円の経常利益となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損11,004千円の計上等により17,401千円となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。

#### <コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業は、セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。

当社グループのグラフィクス技術による、総合的なコンテンツ関連ソリューション提供を強化するため、従来の電子書籍サポート事業に加え、クリエイターサポート事業における法人向けグラフィクス関連活動を再編し、ロイヤリティ収入と業務受託収入が移行しております。

セグメント区分の変更に伴い、セグメント名称を「電子書籍サポート事業」から「コンテンツソリューション事業」へ変更しております。

電子書籍ソリューションの中心である携帯電話市場におきましては、平成25年6月末で国内携帯電話加入契約数が1億3,329万台（前年比6.0%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）

また、2012年度通期の携帯電話出荷台数が4,181万台（前年比2.2%減）となる中、スマートフォンの出荷台数は前年度比23.0%増の2,972万台となり、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は71.1%となっております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」のバージョンアップにより新たにEPUB形式の縦書きテキスト表示に対応し、コミックのみならず、小説、実用書など幅広いジャンルのコンテンツ配信が可能となり、従来の配信環境に特別な変更をすることなく利用できるようになりました。

また、Android端末向け総合電子書籍ビューア「BS Reader」のダウンロード数は、当第2四半期連結累計期間において250万ダウンロードとなっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業につきましては、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍ソリューションの売上高が579,524千円、法人向けのグラフィクスソリューションの売上高が60,078千円となり、当事業合計の売上高は639,602千円、営業利益は48,456千円となりました。

#### <クリエイターサポート事業>

クリエイターサポート事業は、セグメント区分の変更をしております。

法人向けのロイヤリティ収入と業務受託収入をコンテンツソリューション事業へ移行しております。

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業には、グラフィクスコンテンツ制作における新製品「CLIP STUDIO」シリーズや、従来のイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の販売と、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」のユーザーからの課金収入が属しております。

当第2四半期連結累計期間には、企業・学校向けに、イラスト・マンガ・アニメーション制作ソフトウェアのボリュームライセンスの販売を開始いたしました。システム管理者の負荷を軽減し、大規模導入が可能となりました。

また、クリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成25年6月末時点の登録者数は30万人となっております。

以上の結果、売上高は290,143千円となりましたが、先行投資が継続しており営業損失は61,576千円となりました。

クリエイターサポート事業では、グラフィクスコンテンツの制作支援ツール、デバイス、サービスの提供を通じて、グラフィクスコンテンツサービスの制作・流通を支援する基幹プラットフォームとしての収益力強化に引き続き注力してまいります。

#### <UI/UX事業>

従来の「ミドルウェア事業」につきましては、「UI/UX（ユーアイ/ユーエックス）事業」に名称を変更しております。

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUI（ユーザーインターフェース）と、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUX（ユーザーエクスペリエンス）とを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、ライセンス収入に加え、車載機等を中心に受託開発売上が増加いたしました。新製品としましては、スマートフォンで動くアプリケーションの試作品がプログラムなしで作れるプロトタイプ作成ツール「プロトタイピング（exbeans Prototyping）」を発売開始いたしました。また、UI/UX開発において、「デザイン&テクノロジー」をキーワードとして、デザインとソフトウェア開発の両輪をソリューションとして提供するにあたり、「Designによる開発支援」を展開する株式会社U'eyes Designと戦略的業務提携を樹立し、一層のソリューション強化を図っております。その結果、売上高は812,740千円、営業利益は1,032千円となりました。

#### <アプリケーション事業>

通信キャリアやサービス事業者等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めており、従来からの継続案件についてのみ事業を継続しております。その結果、売上高は119,455千円、営業損失は2,058千円となりました。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,892,447千円となりました。うち、流動資産は2,047,717千円であり、主な内容は現金及び預金1,258,528千円であります。また、固定資産は1,835,598千円であり、主な内容はソフトウェア838,573千円、投資有価証券564,681千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、1,543,837千円となりました。うち、流動負債は1,020,494千円であり、固定負債は523,342千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,348,610千円となりました。なお、自己資本比率は、59.8%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、262,643千円となりました。これは主として、たな卸資産の増加額85,935千円、事業構造改革引当金の減少額81,133千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益21,418千円の計上や減価償却費の計上254,850千円、売上債権の減少額139,464千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、220,873千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入57,137千円等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出253,967千円や有形固定資産の取得による支出8,492千円、投資有価証券の取得による支出9,950千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24,384千円となりました。これは主として、短期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出124,286千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、958,661千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、32,770千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,635,570	6,635,570	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	6,635,570	6,635,570		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数	900個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	403円(注)3
新株予約権の行使期間	平成27年6月29日から平成33年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 403円(注)4 資本組入額 202円(注)4
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会で認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で新株予約権の権利行使を認めない旨の決議をすることができるものとする。この場合においては、新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。</p> <p>新株予約権の行使日の直前の取引日の上場金融取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）が、当社が東京証券取引所に上場した平成24年4月2日の当社普通株式の普通取引の高値である419円（以下、下限価格という。）を下回る時は、行使できないものとする。なお、当社が、当社普通株式の株式分割または株式併合を行った場合、下限価格について注2の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金403円とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社が自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

#### 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,635,570		1,000,000		250,000

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社川端本舗	神奈川県横浜市都筑区大丸7-26	294,000	4.43
川上 陽介	東京都世田谷区	246,400	3.71
川端 一生	神奈川県横浜市都筑区	198,135	2.98
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	193,200	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	183,400	2.76
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2-21-1	168,000	2.53
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1-7-1	159,600	2.40
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	150,600	2.26
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	126,000	1.89
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町2-68-5	108,000	1.62
計		1,827,335	27.53

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,587,900	65,879	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 47,170		
発行済株式総数	6,635,570		
総株主の議決権		65,879	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が90株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	500		500	0.01
計		500		500	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成24年4月2日設立のため、前第2四半期連結累計期間は平成24年4月2日から平成24年6月30日までの3か月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,294,740	1,258,528
売掛金	561,478	422,014
製品	48,491	35,384
仕掛品	24,655	120,318
原材料及び貯蔵品	119,232	122,612
その他	120,371	97,126
貸倒引当金	10,389	8,266
流動資産合計	2,158,580	2,047,717
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	112,413	113,436
減価償却累計額	70,618	74,138
建物（純額）	41,794	39,298
工具、器具及び備品	266,008	268,690
減価償却累計額	237,737	244,247
工具、器具及び備品（純額）	28,270	24,443
有形固定資産合計	70,065	63,741
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	885,915	838,573
ソフトウェア仮勘定	25,766	81,488
のれん	34,955	31,459
その他	32,606	32,562
無形固定資産合計	979,243	984,084
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	599,132	564,681
敷金及び保証金	188,094	193,270
その他	19,474	29,820
投資その他の資産合計	806,700	787,772
<b>固定資産合計</b>	1,856,010	1,835,598
繰延資産	10,349	9,131
<b>資産合計</b>	4,024,940	3,892,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,305	182,829
短期借入金	190,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	248,576	233,994
未払法人税等	4,271	7,603
返品調整引当金	3,775	3,055
関係会社清算損失引当金	10,844	4,448
事業構造改革引当金	81,133	-
その他	313,512	298,563
流動負債合計	1,022,418	1,020,494
固定負債		
長期借入金	474,391	364,687
退職給付引当金	76,593	65,216
繰延税金負債	102,481	93,439
固定負債合計	653,465	523,342
負債合計	1,675,884	1,543,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,867,600	479,126
利益剰余金	658,100	747,775
自己株式	71	169
株主資本合計	2,209,429	2,226,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,127	99,101
その他の包括利益累計額合計	113,127	99,101
新株予約権	26,499	22,776
純資産合計	2,349,056	2,348,610
負債純資産合計	4,024,940	3,892,447

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	734,307	1,858,689
売上原価	640,568	1,215,472
売上総利益	93,738	643,217
返品調整引当金戻入額	7,086	3,775
返品調整引当金繰入額	7,259	3,055
差引売上総利益	93,566	643,937
販売費及び一般管理費	355,202	626,632
営業利益又は営業損失( )	261,636	17,305
営業外収益		
受取利息	351	241
受取配当金	5,000	6,900
為替差益	-	2,549
関係会社清算損失引当金戻入益	-	6,395
事業構造改革引当金戻入益	-	14,934
その他	604	2,160
営業外収益合計	5,955	33,182
営業外費用		
支払利息	3,111	4,639
持分法による投資損失	7,981	13,277
その他	4,072	4,418
営業外費用合計	15,165	22,334
経常利益又は経常損失( )	270,846	28,152
特別利益		
負ののれん発生益	408,113	-
新株予約権戻入益	101	4,431
持分変動利益	-	7,438
その他	1,000	-
特別利益合計	409,215	11,870
特別損失		
支払和解金	-	7,600
投資有価証券評価損	43,026	11,004
減損損失	394,407	-
特別損失合計	437,434	18,604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	299,065	21,418
法人税等	77,203	4,017
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	376,269	17,401
四半期純利益又は四半期純損失( )	376,269	17,401



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	376,269	17,401
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,459	14,025
その他の包括利益合計	13,459	14,025
四半期包括利益	362,809	3,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,809	3,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	299,065	21,418
減価償却費	153,115	254,850
株式報酬費用	1,496	708
新株予約権戻入益	101	4,431
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,990	2,122
返品調整引当金の増減額( は減少)	172	719
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,746	11,377
受注損失引当金の増減額( は減少)	24,049	-
関係会社清算損失引当金の増減額( は減少)	-	6,395
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	-	81,133
受取利息及び受取配当金	5,351	7,141
支払利息	3,111	4,639
為替差損益( は益)	361	1,678
持分法による投資損益( は益)	7,981	13,277
持分変動損益( は益)	-	7,438
負ののれん発生益	408,113	-
減損損失	394,407	-
投資有価証券評価損益( は益)	43,026	11,004
売上債権の増減額( は増加)	408,265	139,464
たな卸資産の増減額( は増加)	169,754	85,935
仕入債務の増減額( は減少)	8,446	12,524
その他	89,804	22,061
小計	226,713	271,573
利息及び配当金の受取額	5,351	241
利息の支払額	3,177	4,624
法人税等の支払額	5,347	4,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,539	262,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900	1,861
定期預金の払戻による収入	-	57,137
有形固定資産の取得による支出	6,556	8,492
無形固定資産の取得による支出	248,357	253,967
関係会社貸付けによる支出	-	20,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	3,960	9,950
投資有価証券の売却による収入	-	2,070
差入保証金の差入による支出	-	6,210
敷金の回収による収入	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,774	220,873

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	40,000	-
長期借入金の返済による支出	70,476	124,286
自己株式の取得による支出	24	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,500	24,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	1,678
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,096	19,064
現金及び現金同等物の期首残高	698,909	939,597
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	1,080,144	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,958	958,661

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料手当及び賞与	114,563 千円	196,783 千円
退職給付費用	2,660 千円	4,557 千円
貸倒引当金繰入額	6,216 千円	1,307 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,985,287 千円	1,258,528 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	353,329 千円	299,866 千円
現金及び現金同等物	1,631,958 千円	958,661 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月2日に株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は1,000,000千円、資本剰余金は1,867,600千円、利益剰余金は316,570千円、自己株式は24千円となっております。なお、発行済株式総数は、6,635,570株です。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年3月開催の定時株主総会決議により、利益剰余金の欠損填補を行い、資本剰余金のうち1,388,473千円を減少し、資本剰余金は479,126千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月2日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンテン ツソリュー ション事業	クリエイ ターサポ ート事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	350,351	120,729	194,090	69,136	734,307	-	734,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,708	5,606	5,285	12,600	12,600	-
計	350,351	122,437	199,696	74,422	746,907	12,600	734,307
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	5,637	133,377	89,054	84,775	301,569	39,932	261,636

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クリエイターサポート事業」セグメントにおいて、当初の予想よりも収益性が低下している資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、394,407千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成24年4月2日に、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による持株会社として設立されましたが、株式会社セルシスを取得企業とする過程において、負ののれん408,113千円が発生しました。当該負ののれんは、特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントごとの重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイターサ ポート事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	636,771	290,143	812,399	118,474	1,857,789	900	1,858,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,830	-	340	980	4,152	4,152	-
計	639,602	290,143	812,740	119,455	1,861,942	3,252	1,858,689
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	48,456	61,576	1,032	2,058	14,146	31,452	17,305

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「ミドルウェア事業」から「UI/UX事業」へ名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであります。

また、従来「クリエイターサポート事業」に含まれていたソフトウェアに係るロイヤリティ収入を「電子書籍サポート事業」と統合し、「コンテンツソリューション事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	56円70銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	376,269	17,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	376,269	17,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,518	6,635,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。